

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月7日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年 2 回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年 2 回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年 2 回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年 2 回決算型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年 2 回決算型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年 2 回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村高配当インフラ関連株ファンド （円コース）毎月分配型	野村高配当インフラ関連株ファンド （円コース）年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	野村高配当インフラ関連株ファンド （円コース）毎月	野村高配当インフラ関連株ファンド （円コース）年2回
	円コース	
正式名称	野村高配当インフラ関連株ファンド （米ドルコース）毎月分配型	野村高配当インフラ関連株ファンド （米ドルコース）年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	野村高配当インフラ関連株ファンド （米ドルコース）毎月	野村高配当インフラ関連株ファンド （米ドルコース）年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村高配当インフラ関連株ファンド （通貨セレクトコース）毎月分配型	野村高配当インフラ関連株ファンド （通貨セレクトコース）年2回決算型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	野村高配当インフラ関連株ファンド （通貨セレクトコース）毎月	野村高配当インフラ関連株ファンド （通貨セレクトコース）年2回
	通貨セレクトコース	

これらを総称して「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■ 信用格付 ■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適

用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2018年12月8日から2019年12月6日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

世界各国のインフラ関連企業¹の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)²等を実質的な主要投資対象³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト⁴にも実質的に投資を行ないます。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPIは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なるコースから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

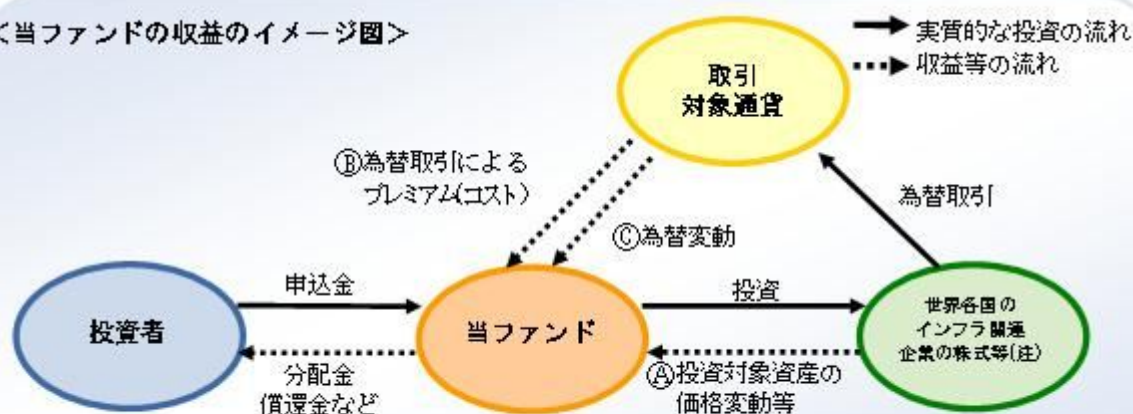
選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

＜当ファンドの収益のイメージ図＞



（注）投資対象資産には、非米ドル建て資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引が含まれます。
 ※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

①

②

③

通貨セレクトコース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり) + 為替取引によるプレミアム(コスト) + 為替差益(差損)

円コース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり) + 為替取引によるプレミアム(コスト) + 収益源となりません ※1

米ドルコース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり) + 収益源となりません + 為替差益(差損) ※2

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが発生するケース	株式価格等の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム / コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、各ファンドにつき1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが

異なります。

（野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

（野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型）

（野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型)

(野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、その他資産) 資産配分変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2013年2月21日現在)

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドを

いう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な

変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1) 年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年 2 回...目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年 4 回...目論見書又は投資信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年 6 回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年 6 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年 12 回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年 12 回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1) グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 特殊型 〕

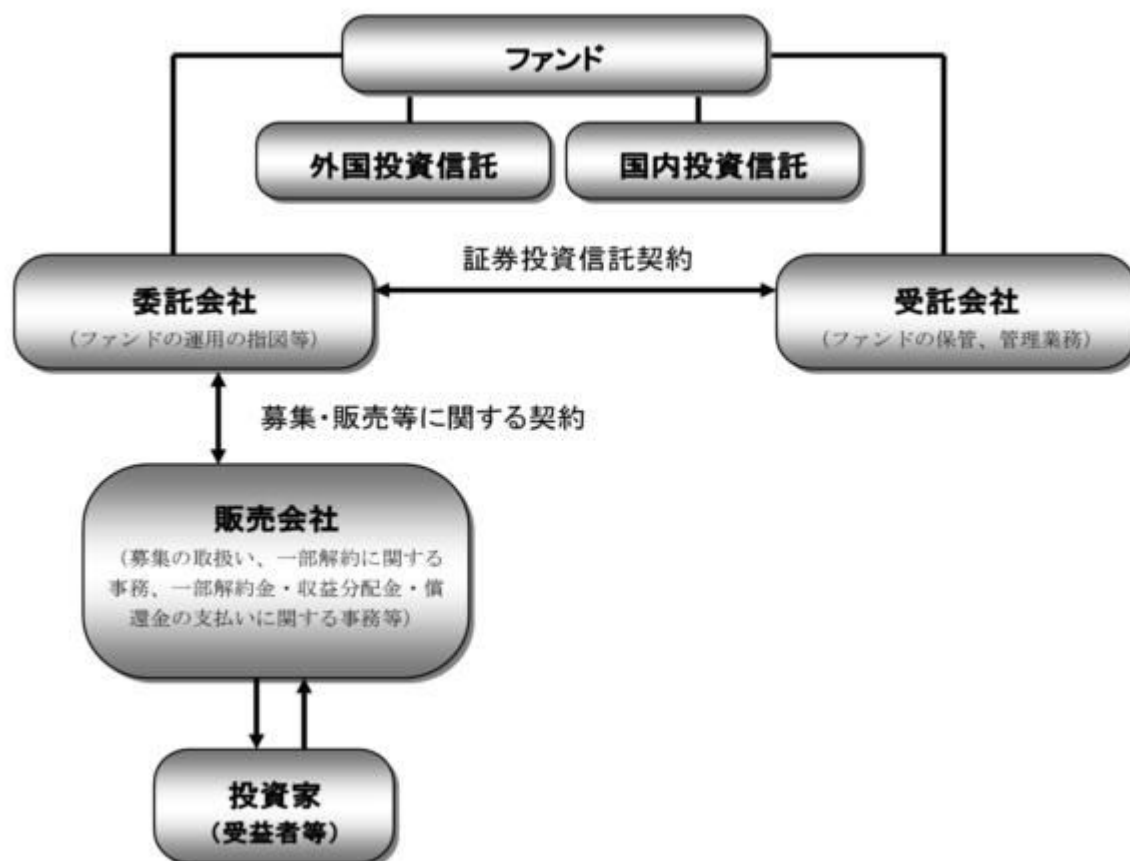
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2014年10月10日

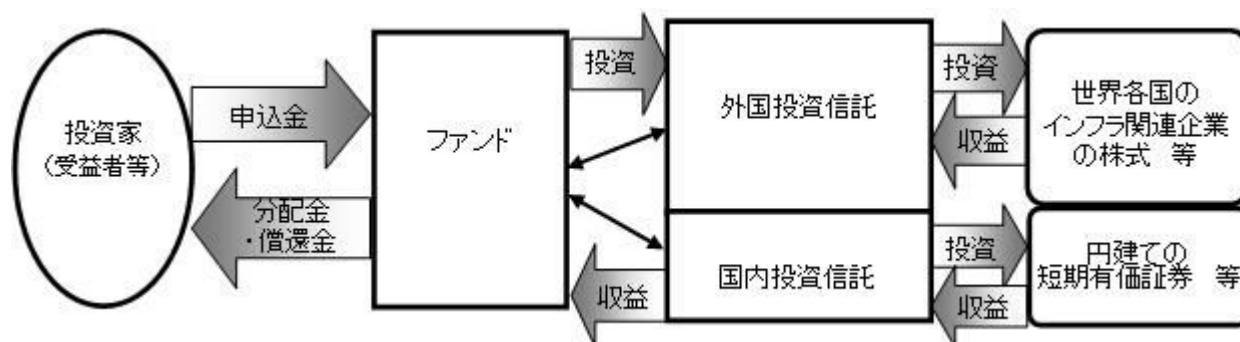
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファンド・オブ・ファンズ方式について》

ファンドは、円建ての外国投資信託および国内投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



ファンド	野村高配当インフラ関連株 ファンド (円コース) 毎月分配型/年2回決算型	野村高配当インフラ関連株 ファンド (米ドルコース) 毎月分配型/年2回決算型	野村高配当インフラ関連株 ファンド (通貨セレクトコース) 毎月分配型/年2回決算型
外国投資信託	ノムラ・マルチ・マネー ジャーズ・ファンド - ワー ルド・インフラストラク チャー・エクイティ - J P Y クラス	ノムラ・マルチ・マネー ジャーズ・ファンド - ワー ルド・インフラストラク チャー・エクイティ - U S D クラス	ノムラ・マルチ・マネー ジャーズ・ファンド - ワー ルド・インフラストラク チャー・エクイティ - C R S クラス
国内投資信託	野村マネー マザーファンド		
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社		
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社		

■ 委託会社の概況(2018年10月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
野村高配当インフラ関連株 ファンド(円コース) 毎月分配型/年2回決算型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラ ストラクチャー・エクイティ - J P Yクラス 野村マネー マザーファンド
野村高配当インフラ関連株 ファンド(米ドルコース)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラ ストラクチャー・エクイティ - U S Dクラス

毎月分配型/年2回決算型	野村マネー マザーファンド
野村高配当インフラ関連株 ファンド（通貨セレクトコース）	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラ ストラクチャー・エクイティ - C R S クラス
毎月分配型/年2回決算型	野村マネー マザーファンド

通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等に投資する外国投資信託および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないません。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとし

ます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ

（JPYクラス / USDクラス / CRSクラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等

投資方針	・ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。 ・ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 ・ 米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、ファンドには、JPYクラス、USDクラス、CRSクラスがあり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（CRSクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USDクラスについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 < CRSクラスにおける通貨運用方針 > ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・ 投資顧問会社が、株式およびMLP等の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、株式およびMLP等の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。 ・ 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。
主な投資制限	・ 同一発行体の証券への投資は、取得時において、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日(2014年10月14日)より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 >	下記をご参照ください。
< 管理報酬等 >	

信託報酬	「JPYクラス」「USDクラス」 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。 ・1,000億円以下の部分 0.88%（年率） ・1,000億円超の部分 0.83%（年率） 「CRSクラス」 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。 ・1,000億円以下の部分 0.98%（年率） ・1,000億円超の部分 0.93%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

● 副投資顧問会社

副投資顧問会社
Brookfield Investment Management Inc.
Cohen & Steers Capital Management, Inc.
Nuveen Asset Management, LLC

上記の各副投資顧問会社は、2018年12月7日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

■ 指数の著作権等について ■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

■ 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の運用体制について ■

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等の運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

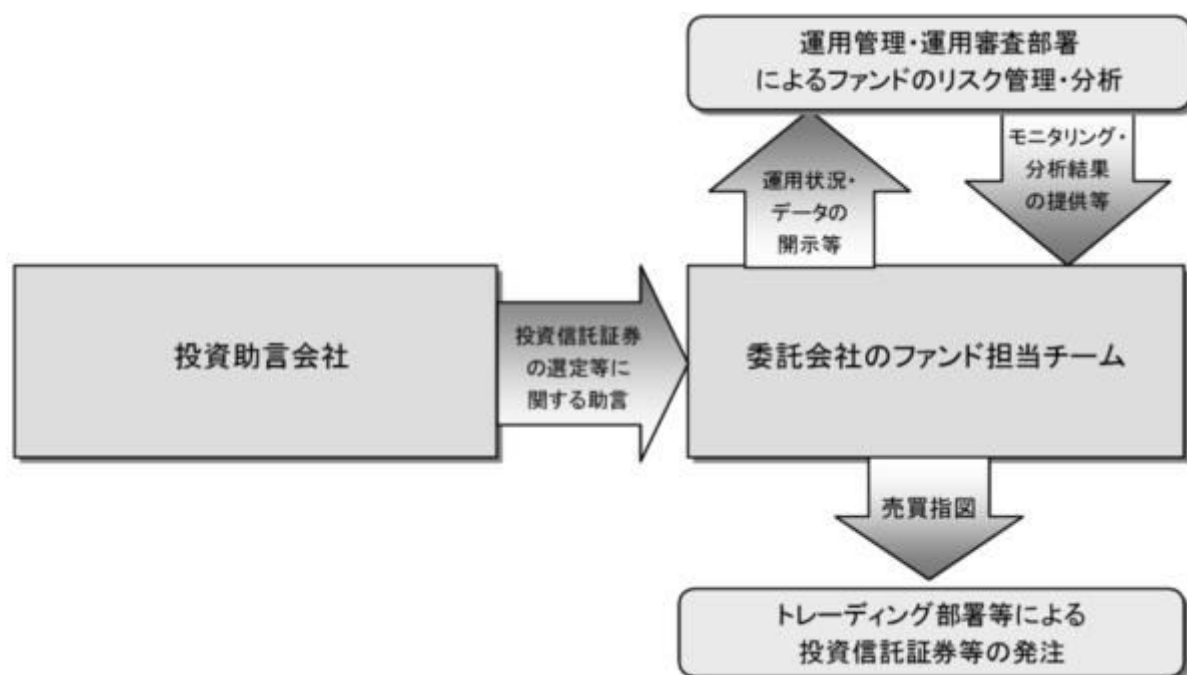
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

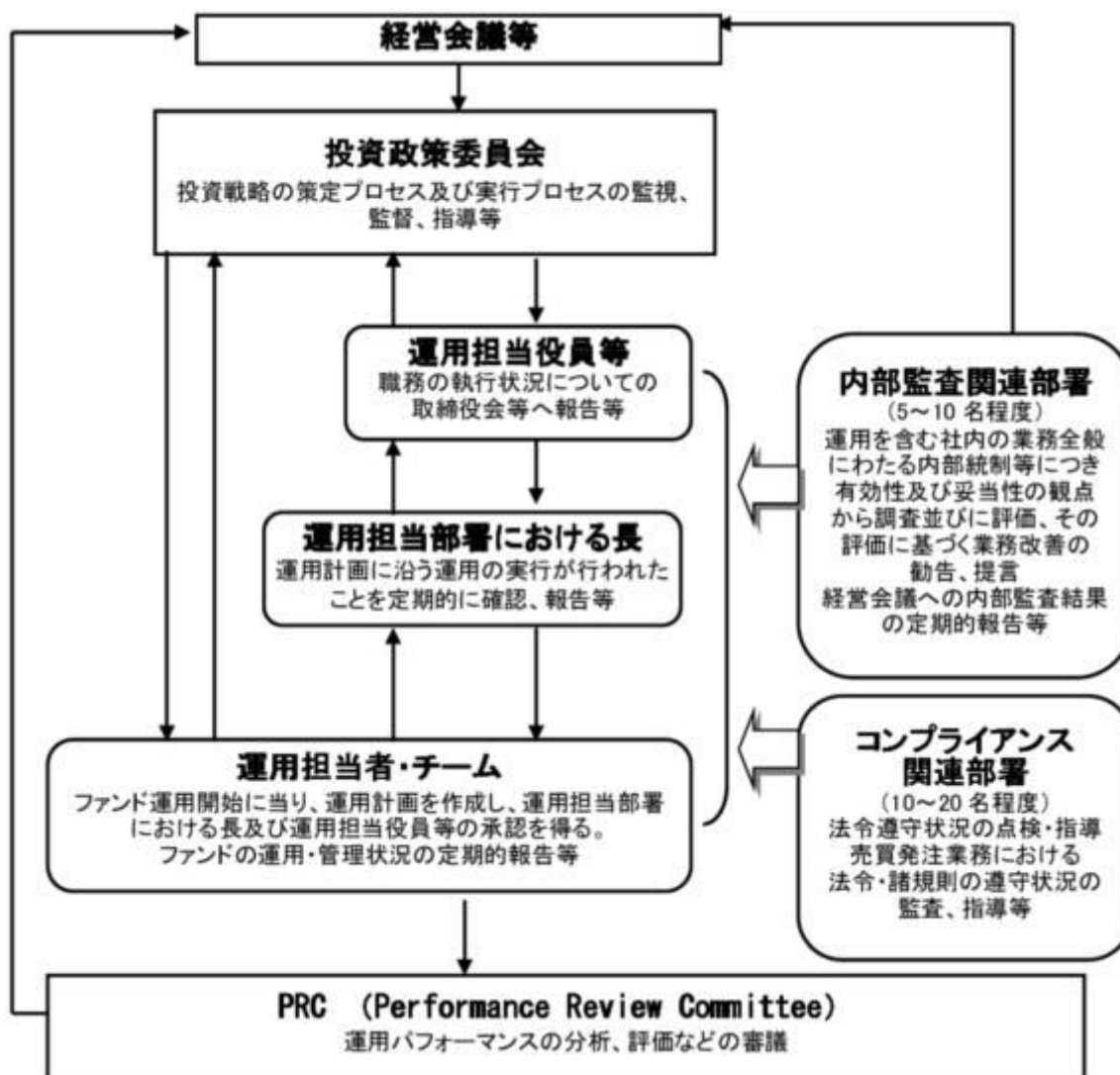
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中

心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として**毎月19日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として**毎年3月および9月の各19日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

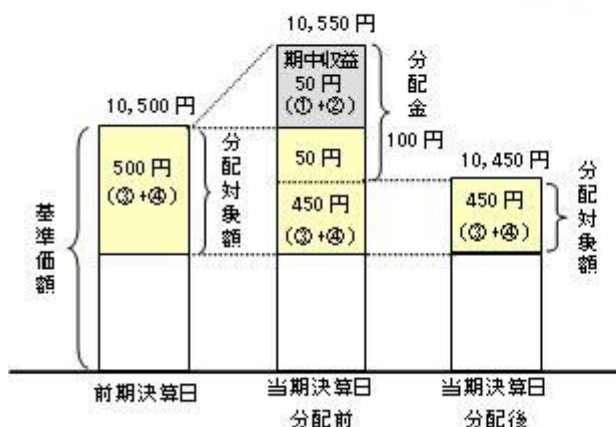


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

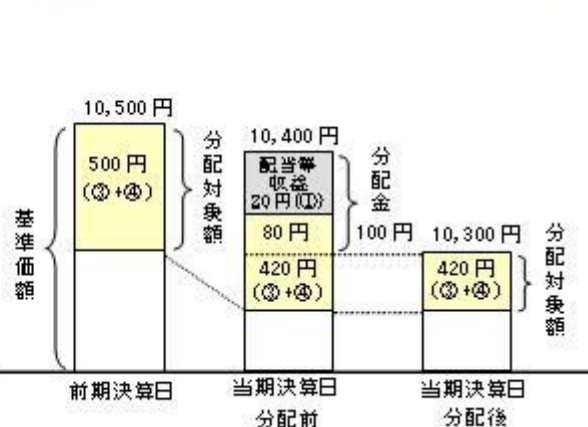
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



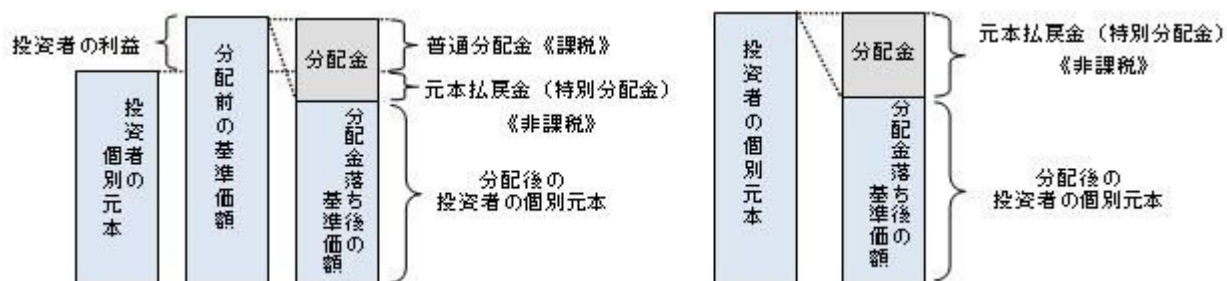
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部ま

たは全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金・・・ (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。
- ・デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

- ・株式への直接投資は行ないません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

公社債の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ ）上記（ ）の借入れにかかる品賃料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- （ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- （ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、

当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<通貨セレクトコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、当該コースの選定通貨（米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル

ベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・当コースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

株式に比べ相対的に市場の流動性が低いIMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンド

に大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行えない場合があります。

ファンドは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、米国の税制改正により源泉徴収方法の見直し等が予定されております。

当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、ファンドは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格およびファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

これらの記載は、2018年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社が株式およびMLP等の運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的に株式およびMLP等への投資比率が低下する場合があります。

各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる株式およびMLP等の運用に当たり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

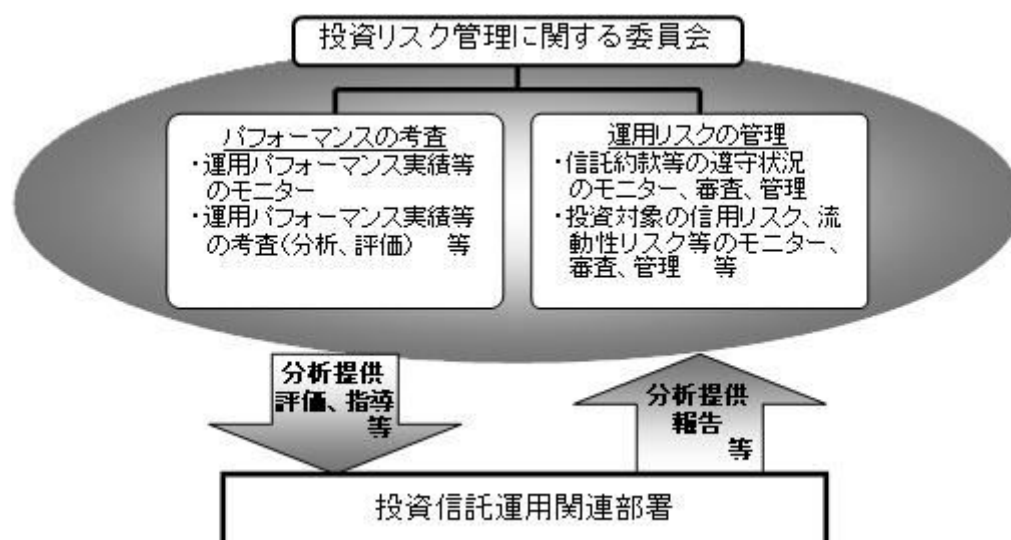
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2013年11月末～2018年10月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 18.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.2	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015 年 10 月から 2018 年 10 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013 年 11 月から 2018 年 10 月の 5 年間（当ファンドは 2015 年 10 月から 2018 年 10 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 18.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.3	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015 年 10 月から 2018 年 10 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013 年 11 月から 2018 年 10 月の 5 年間（当ファンドは 2015 年 10 月から 2018 年 10 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年10月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 21.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年11月から2018年10月の5年間（当ファンドは2015年10月から2018年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年10月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 21.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年11月から2018年10月の5年間（当ファンドは2015年10月から2018年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年10月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 32.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.5	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年11月から2018年10月の5年間（当ファンドは2015年10月から2018年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年10月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 31.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.5	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年11月から2018年10月の5年間（当ファンドは2015年10月から2018年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（旧東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、旧東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、旧東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。
（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.08%（税抜年1.00%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.17%	年0.80%	年0.03%

この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

外国投資信託の名称	信託報酬率	
	1000億円以下の部分	1000億円超の部分
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - J P Yクラス	年0.88%	年0.83%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - U S Dクラス		
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - C R Sクラス	年0.98%	年0.93%

ファンドが投資対象とする外国投資信託の全クラスの合計の純資産総額に応じた率となります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

コース名	実質的な信託報酬率（税込）の概算値	
	1000億円以下の部分	1000億円超の部分
円コース	年1.96%程度	年1.91%程度
米ドルコース		
通貨セレクトコース	年2.06%程度	年2.01%程度

ファンドが投資対象とする外国投資信託の全クラスの合計の純資産総額に応じた率となります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当

該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされま

した。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

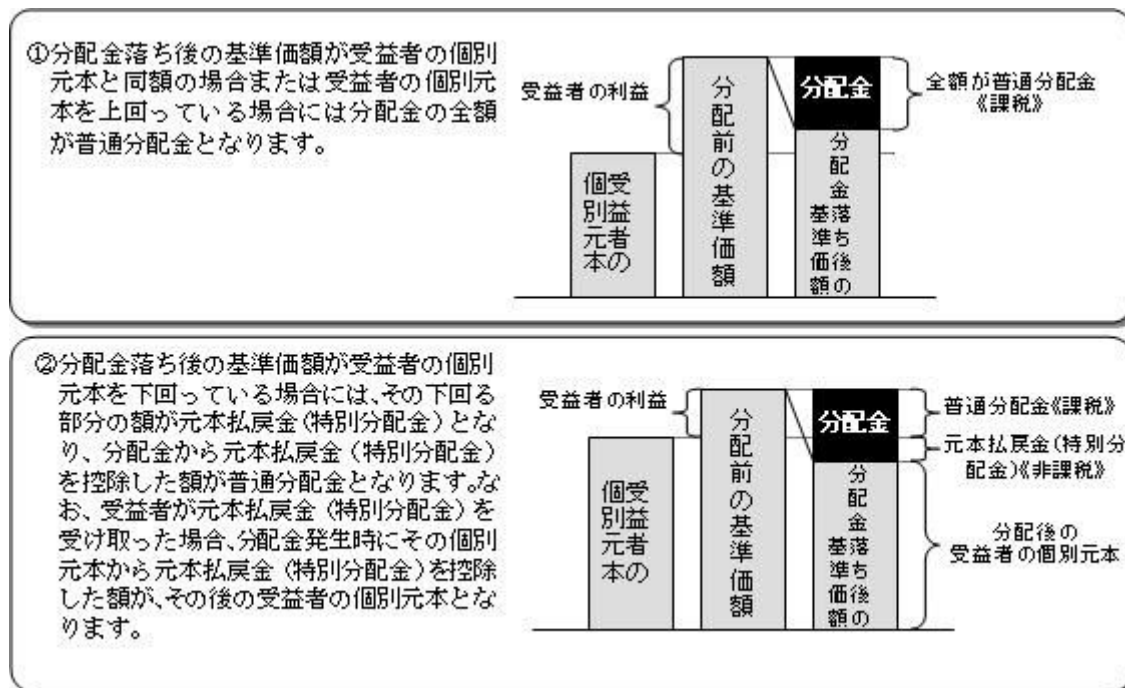
■個別元本について■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	89,913,172	98.86
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,020,072	1.12
合計（純資産総額）		90,943,248	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	360,510,624	98.58

親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,147,392	1.40
合計（純資産総額）		365,668,020	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,966,191,735	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,000,491	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	39,469,996	0.98
合計（純資産総額）		4,006,662,222	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,153,285,014	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,000,491	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,180,166	1.04
合計（純資産総額）		3,187,465,671	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,544,313,163	99.12
親投資信託受益証券	日本	1,000,491	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,585,670	0.80
合計（純資産総額）		1,557,899,324	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	246,921,370	98.56
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,597,217	1.43
合計（純資産総額）		250,528,591	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,023,879,679	7.56
特殊債券	日本	3,351,810,657	24.76
社債券	日本	2,807,281,841	20.74
コマーシャルペーパー	日本	3,399,998,055	25.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,951,839,930	21.80
合計（純資産総額）		13,534,810,162	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - JPYクラス	12,157	7,568	92,004,176	7,396	89,913,172	98.86
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0206	10,004	1.0206	10,004	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.87

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - JPYクラス	48,744	7,812	380,788,128	7,396	360,510,624	98.58
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0206	10,004	1.0206	10,004	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.00

合 計	98.59
-----	-------

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ・USDクラス	476,305	8,496	4,046,687,280	8,327	3,966,191,735	98.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0206	1,000,491	1.0206	1,000,491	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.01

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ・USDクラス	378,682	8,698	3,293,776,036	8,327	3,153,285,014	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0206	1,000,491	1.0206	1,000,491	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.95

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ・CRSクラス	437,111	3,674	1,605,945,814	3,533	1,544,313,163	99.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0206	1,000,491	1.0206	1,000,491	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.19

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドⅤ-ワールド・インフ ラストラクチャー・エクイティ・ CRSクラス	69,890	3,739	261,370,783	3,533	246,921,370	98.56
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0206	10,004	1.0206	10,004	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.56

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	コマーシャル ペーパー	日産Ｆサービス	1,000,000,000	—	1,000,002,123	—	1,000,002,123	—	—	7.38
2	日本	コマーシャル ペーパー	三菱ＵＦＪニコ ス	1,000,000,000	—	1,000,000,384	—	1,000,000,384	—	—	7.38
3	日本	特殊債券	商工債券 利付 第７６５回い号	900,000,000	100.07	900,718,739	100.07	900,718,739	0.25	2019/2/27	6.65
4	日本	特殊債券	農林債券 利付 第７６２回い号	700,000,000	100.02	700,165,430	100.02	700,165,430	0.3	2018/11/27	5.17
5	日本	社債券	トヨタ自動車 第８回社債間限 定同等特約付	600,000,000	100.25	601,534,769	100.25	601,534,769	2.01	2018/12/20	4.44
6	日本	社債券	ＮＴＴデ－タ 第２２回社債間 限定同順位特約 付	600,000,000	100.23	601,432,986	100.23	601,432,986	1.78	2018/12/20	4.44
7	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第２８ 回	600,000,000	100.02	600,151,158	100.02	600,151,158	0.3	2018/11/27	4.43
8	日本	社債券	中部電力 第４ ２６回	500,000,000	100.62	503,148,704	100.62	503,148,704	2.75	2019/1/25	3.71

9	日本	社債券	三菱ＵＦＪ信託銀行 第5回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.02	500,112,137	100.02	500,112,137	0.285	2018/11/28	3.69
10	日本	コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス	500,000,000	—	500,002,280	—	500,002,280	—	—	3.69
11	日本	社債券	北海道電力 第265回	300,000,000	100.29	300,890,229	100.29	300,890,229	2	2018/12/25	2.22
12	日本	地方債証券	東京都 公募第663回	300,000,000	100.19	300,598,360	100.19	300,598,360	1.55	2018/12/20	2.22
13	日本	特殊債券	農林債券 利付第763回い号	300,000,000	100.04	300,147,100	100.04	300,147,100	0.3	2018/12/27	2.21
14	日本	地方債証券	大阪府 公募（5年）第100回	300,000,000	100.02	300,071,760	100.02	300,071,760	0.244	2018/11/28	2.21
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第322回	252,000,000	100.39	252,997,645	100.39	252,997,645	1.62	2019/1/29	1.86
16	日本	社債券	みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,137,835	100.06	200,137,835	0.285	2019/1/25	1.47
17	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第45回	200,000,000	100.00	200,002,000	100.00	200,002,000	0.001	2018/11/20	1.47
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.47
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.47
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.47
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	—	199,998,504	—	199,998,504	—	—	1.47
22	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第46回	190,000,000	100.00	190,009,700	100.00	190,009,700	0.001	2019/2/20	1.40
23	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	130,000,000	100.22	130,289,540	100.22	130,289,540	1.62	2018/12/20	0.96
24	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第16回財投機関債	120,000,000	100.04	120,052,416	100.04	120,052,416	0.3	2018/12/26	0.88
25	日本	地方債証券	名古屋市 公募（5年）第19回	100,000,000	100.06	100,064,736	100.06	100,064,736	0.25	2019/1/31	0.73
26	日本	特殊債券	商工債券 利付（3年）第192回	100,000,000	100.04	100,040,748	100.04	100,040,748	0.17	2019/1/25	0.73
27	日本	社債券	伊藤忠商事 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.02	100,025,181	100.02	100,025,181	0.33	2018/11/29	0.73
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友Ｆ＆Ｌ	100,000,000	—	99,999,252	—	99,999,252	—	—	0.73
29	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.33	60,199,670	100.33	60,199,670	0.372	2019/8/19	0.44
30	日本	特殊債券	商工債券 利付第764回い号	50,000,000	100.06	50,034,156	100.06	50,034,156	0.3	2019/1/25	0.36

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	7.56
特殊債券	24.76
社債券	20.74

コマーシャルペーパー	25.12
合 計	78.19

【投資不動産物件】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2015年 3月19日)	548	549	1.0602	1.0612
第2特定期間 (2015年 9月24日)	356	356	0.9439	0.9449
第3特定期間 (2016年 3月22日)	203	203	0.9066	0.9076
第4特定期間 (2016年 9月20日)	201	201	0.9514	0.9524
第5特定期間 (2017年 3月21日)	227	228	0.9725	0.9735
第6特定期間 (2017年 9月19日)	200	200	0.9709	0.9719
第7特定期間 (2018年 3月19日)	98	98	0.8951	0.8961
第8特定期間 (2018年 9月19日)	96	96	0.9376	0.9386
2017年10月末日	148	—	0.9533	—
11月末日	143	—	0.9491	—
12月末日	108	—	0.9550	—
2018年 1月末日	107	—	0.9408	—
2月末日	99	—	0.9021	—
3月末日	96	—	0.8789	—
4月末日	98	—	0.9026	—
5月末日	100	—	0.9225	—
6月末日	98	—	0.9261	—
7月末日	99	—	0.9472	—

8月末日	97	—	0.9438	—
9月末日	94	—	0.9206	—
10月末日	90	—	0.8920	—

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	278	278	1.0595	1.0605
第2計算期間	(2015年 9月24日)	252	252	0.9485	0.9485
第3計算期間	(2016年 3月22日)	231	231	0.9167	0.9167
第4計算期間	(2016年 9月20日)	224	224	0.9675	0.9675
第5計算期間	(2017年 3月21日)	544	544	0.9937	0.9937
第6計算期間	(2017年 9月19日)	479	479	0.9987	0.9987
第7計算期間	(2018年 3月19日)	320	320	0.9261	0.9261
第8計算期間	(2018年 9月19日)	384	384	0.9770	0.9770
	2017年10月末日	471	—	0.9810	—
	11月末日	460	—	0.9778	—
	12月末日	362	—	0.9849	—
	2018年 1月末日	345	—	0.9712	—
	2月末日	331	—	0.9321	—
	3月末日	312	—	0.9094	—
	4月末日	312	—	0.9353	—
	5月末日	375	—	0.9567	—
	6月末日	365	—	0.9614	—
	7月末日	372	—	0.9844	—
	8月末日	380	—	0.9819	—
	9月末日	377	—	0.9592	—
	10月末日	365	—	0.9304	—

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 3月19日)	26,595	26,618	1.1903	1.1913
第2特定期間	(2015年 9月24日)	18,558	18,576	1.0434	1.0444
第3特定期間	(2016年 3月22日)	12,792	12,805	0.9385	0.9395
第4特定期間	(2016年 9月20日)	10,367	10,378	0.9138	0.9148
第5特定期間	(2017年 3月21日)	10,201	10,211	1.0418	1.0428

第6特定期間	(2017年 9月19日)	8,264	8,272	1.0277	1.0287
第7特定期間	(2018年 3月19日)	5,111	5,116	0.9130	0.9140
第8特定期間	(2018年 9月19日)	4,332	4,336	1.0228	1.0238
	2017年10月末日	7,523	—	1.0380	—
	11月末日	6,893	—	1.0138	—
	12月末日	6,505	—	1.0355	—
	2018年 1月末日	5,785	—	0.9837	—
	2月末日	5,262	—	0.9296	—
	3月末日	5,017	—	0.9042	—
	4月末日	5,076	—	0.9536	—
	5月末日	4,859	—	0.9715	—
	6月末日	4,695	—	0.9911	—
	7月末日	4,661	—	1.0218	—
	8月末日	4,460	—	1.0253	—
	9月末日	4,263	—	1.0103	—
	10月末日	4,006	—	0.9829	—

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	16,305	16,319	1.1929	1.1939
第2計算期間	(2015年 9月24日)	11,828	11,839	1.0503	1.0513
第3計算期間	(2016年 3月22日)	8,171	8,171	0.9505	0.9505
第4計算期間	(2016年 9月20日)	7,028	7,028	0.9318	0.9318
第5計算期間	(2017年 3月21日)	7,073	7,079	1.0686	1.0696
第6計算期間	(2017年 9月19日)	6,095	6,100	1.0593	1.0603
第7計算期間	(2018年 3月19日)	3,854	3,854	0.9471	0.9471
第8計算期間	(2018年 9月19日)	3,570	3,574	1.0661	1.0671
	2017年10月末日	5,680	—	1.0710	—
	11月末日	5,116	—	1.0471	—
	12月末日	4,781	—	1.0706	—
	2018年 1月末日	4,260	—	1.0181	—
	2月末日	3,945	—	0.9633	—
	3月末日	3,780	—	0.9381	—
	4月末日	3,865	—	0.9904	—
	5月末日	3,880	—	1.0098	—
	6月末日	3,753	—	1.0312	—
	7月末日	3,732	—	1.0641	—
	8月末日	3,591	—	1.0688	—

9月末日	3,445	—	1.0531	—
10月末日	3,187	—	1.0258	—

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 3月19日)	8,808	8,859	1.0486	1.0546
第2特定期間	(2015年 9月24日)	6,417	6,463	0.8342	0.8402
第3特定期間	(2016年 3月22日)	4,563	4,601	0.7276	0.7336
第4特定期間	(2016年 9月20日)	3,909	3,943	0.7027	0.7087
第5特定期間	(2017年 3月21日)	4,327	4,359	0.7981	0.8041
第6特定期間	(2017年 9月19日)	4,109	4,140	0.8053	0.8113
第7特定期間	(2018年 3月19日)	2,918	2,943	0.6865	0.6925
第8特定期間	(2018年 9月19日)	1,779	1,796	0.6174	0.6234
	2017年10月末日	3,634	—	0.7665	—
	11月末日	3,469	—	0.7530	—
	12月末日	3,447	—	0.7745	—
	2018年 1月末日	3,347	—	0.7560	—
	2月末日	3,049	—	0.7133	—
	3月末日	2,799	—	0.6817	—
	4月末日	2,577	—	0.6919	—
	5月末日	2,363	—	0.6728	—
	6月末日	2,138	—	0.6573	—
	7月末日	2,095	—	0.6952	—
	8月末日	1,844	—	0.6301	—
	9月末日	1,769	—	0.6170	—
	10月末日	1,557	—	0.5913	—

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	1,217	1,218	1.0727	1.0737
第2計算期間	(2015年 9月24日)	794	794	0.8845	0.8845
第3計算期間	(2016年 3月22日)	605	605	0.8093	0.8093
第4計算期間	(2016年 9月20日)	565	565	0.8211	0.8211
第5計算期間	(2017年 3月21日)	716	716	0.9790	0.9790
第6計算期間	(2017年 9月19日)	540	541	1.0321	1.0331

第7計算期間	(2018年 3月19日)	394	394	0.9216	0.9216
第8計算期間	(2018年 9月19日)	240	240	0.8753	0.8753
	2017年10月末日	478	—	0.9899	—
	11月末日	440	—	0.9801	—
	12月末日	393	—	1.0162	—
	2018年 1月末日	437	—	0.9985	—
	2月末日	412	—	0.9496	—
	3月末日	391	—	0.9151	—
	4月末日	390	—	0.9369	—
	5月末日	379	—	0.9191	—
	6月末日	276	—	0.9060	—
	7月末日	282	—	0.9668	—
	8月末日	245	—	0.8848	—
	9月末日	259	—	0.8747	—
	10月末日	250	—	0.8461	—

【分配の推移】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0040円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0060円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0060円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0060円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0000円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円

第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0000円
--------	-------------------------	---------

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0040円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0060円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0060円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0060円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0010円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0010円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0010円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0240円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0360円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0360円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0360円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0360円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0360円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0360円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0010円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0000円

【収益率の推移】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	6.4%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	10.4%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.3%
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5.6%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2.8%
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.5%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	7.2%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	6.1%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	10.5%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.4%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5.5%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2.7%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.5%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	7.3%

第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.5%
--------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	19.4%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	11.8%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	9.5%
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2.0%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	14.7%
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.8%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.6%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	12.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	19.4%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	11.9%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	9.5%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2.0%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	14.8%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.8%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.6%
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	12.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	7.3%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	17.0%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8.5%

第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	1.5%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	18.7%
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	5.4%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.3%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	4.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	7.4%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	17.5%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8.5%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	1.5%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	19.2%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	5.5%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.7%
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	543,102,991	25,483,373	517,619,618
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	20,075,818	160,254,570	377,440,866
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3,042,397	156,089,315	224,393,948
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4,581,612	17,076,251	211,899,309
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	67,021,422	44,692,736	234,227,995
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	362,402	28,521,392	206,069,005
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	1,590,646	97,993,632	109,666,019
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	275,235	7,088,684	102,852,570

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	313,790,961	51,057,130	262,733,831
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	6,303,770	2,899,116	266,138,485
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	194,925	14,321,112	252,012,298
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2,535,140	22,429,899	232,117,539
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	322,472,967	6,345,870	548,244,636
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	1,961,813	69,874,091	480,332,358
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10,310,685	145,017,149	345,625,894
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	86,724,505	38,744,872	393,605,527

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	23,799,985,946	1,456,032,371	22,343,953,575
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	477,572,844	5,035,118,524	17,786,407,895
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	65,417,178	4,221,002,331	13,630,822,742
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	45,610,270	2,330,777,095	11,345,655,917
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	211,434,569	1,764,505,509	9,792,584,977
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	167,952,630	1,919,060,145	8,041,477,462
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	22,946,541	2,465,864,542	5,598,559,461
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	24,414,197	1,386,881,788	4,236,091,870

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	14,513,566,437	845,338,259	13,668,228,178
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	284,039,343	2,690,473,917	11,261,793,604
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	207,242,887	2,871,820,104	8,597,216,387
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	33,290,076	1,087,281,905	7,543,224,558
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	339,702,143	1,263,968,790	6,618,957,911
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	231,240,556	1,096,297,720	5,753,900,747
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	21,357,912	1,706,082,794	4,069,175,865
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	234,713,338	954,590,973	3,349,298,230

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	8,733,576,353	333,078,355	8,400,497,998
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	248,954,483	956,408,802	7,693,043,679
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	57,733,178	1,478,507,115	6,272,269,742
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	244,841,228	952,823,286	5,564,287,684
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,014,430,069	1,157,250,639	5,421,467,114
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	1,094,852,709	1,412,776,234	5,103,543,589
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	554,936,876	1,407,814,725	4,250,665,740
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	65,329,535	1,434,346,582	2,881,648,693

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	1,230,005,295	95,404,905	1,134,600,390
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	8,156,401	244,035,095	898,721,696
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7,917,352	158,752,912	747,886,136
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5,260,700	64,186,250	688,960,586
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	117,861,514	74,948,691	731,873,409
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	8,780,094	216,542,983	524,110,520
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	63,063,567	159,624,552	427,549,535
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	1,415,902	153,837,071	275,128,366

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2018年10月	10 円
2018年9月	10 円
2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
2018年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	470 円

■ 円コース（年2回決算型）

2018年9月	0 円
2018年3月	0 円
2017年9月	0 円
2017年3月	0 円
2016年9月	0 円
設定来累計	10 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2018年10月	10 円
2018年9月	10 円
2018年8月	10 円
2018年7月	10 円
2018年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	470 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2018年9月	10 円
2018年3月	0 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	0 円
設定来累計	50 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）

2018年10月	60 円
2018年9月	60 円
2018年8月	60 円
2018年7月	60 円
2018年6月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	2,820 円

■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）

2018年9月	0 円
2018年3月	0 円
2017年9月	10 円
2017年3月	0 円
2016年9月	0 円
設定来累計	20 円

■主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）		
			円コース	米ドルコース	通貨セレクトコース
1	VINCI SA	建設・土木	5.3	5.4	5.4
2	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.3	5.3	5.3
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3
4	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	4.3	4.3	4.3
5	ENERGY TRANSFER LP	石油・ガス・消耗燃料	3.7	3.7	3.7
6	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	3.4	3.4	3.4
7	PEMBINA PIPELINE CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.0	3.0	3.0
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	2.2	2.2	2.2
9	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	2.2	2.2	2.2
10	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	2.2	2.2	2.2

■年2回決算型

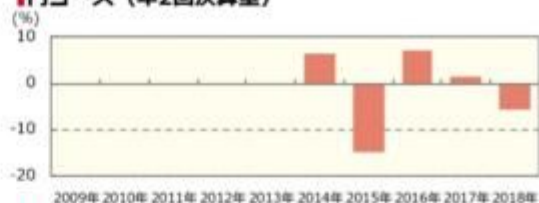
順位	銘柄	業種	投資比率（％）		
			円コース	米ドルコース	通貨セレクトコース
1	VINCI SA	建設・土木	5.3	5.4	5.3
2	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.3	5.3	5.3
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3
4	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	4.2	4.3	4.2
5	ENERGY TRANSFER LP	石油・ガス・消耗燃料	3.7	3.7	3.7
6	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	3.4	3.4	3.4
7	PEMBINA PIPELINE CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.0	3.0	3.0
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	2.2	2.2	2.2
9	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	2.2	2.2	2.2
10	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	2.1	2.2	2.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2014年は設定日（2014年10月10日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ 販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

＜円コース、米ドルコース＞

- ・ ニューヨーク証券取引所
- ・ ニューヨークの銀行
- ・ ルクセンブルグの銀行

＜通貨セレクトコース＞

- ・ ニューヨーク証券取引所
- ・ ニューヨークの銀行
- ・ ロンドンの銀行
- ・ ルクセンブルグの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ 販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。）とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。
- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ 「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

スイッチングとは、「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」を構成するいずれかのファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）により、投資対象資産の売

却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価額で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年9月19日までとします(2014年10月10日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月20日から翌月19日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年3月20日から9月19日までおよび9月20日から翌年3月19日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

- （ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （ ）委託者は、各ファンドにつき、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。
- (c) 運用報告書
- 各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
- (d) 信託約款の変更等
- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載ま

たは記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年3月20日から2018年9月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2018年3月20日から2018年9月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月19日現在)	当期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,871,078	1,642,175
投資信託受益証券	96,479,110	94,970,484
親投資信託受益証券	10,005	10,004
流動資産合計	98,360,193	96,622,663
資産合計	98,360,193	96,622,663
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	109,666	102,852
未払解約金	9,463	-
未払受託者報酬	2,452	2,596
未払委託者報酬	79,291	83,852
未払利息	3	3
その他未払費用	231	246
流動負債合計	201,106	189,549
負債合計	201,106	189,549
純資産の部		
元本等		
元本	109,666,019	102,852,570
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,506,932	6,419,456
（分配準備積立金）	16,771,446	18,392,404
元本等合計	98,159,087	96,433,114
純資産合計	98,159,087	96,433,114
負債純資産合計	98,360,193	96,622,663

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	4,540,750	3,735,900
有価証券売買等損益	12,380,831	2,055,623
営業収益合計	7,840,081	5,791,523
営業費用		
支払利息	611	461
受託者報酬	20,375	16,131
委託者報酬	658,725	521,472
その他費用	1,961	1,523
営業費用合計	681,672	539,587
営業利益又は営業損失（ ）	8,521,753	5,251,936
経常利益又は経常損失（ ）	8,521,753	5,251,936
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,521,753	5,251,936
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	425,675	4,291
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,006,790	11,506,932
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,276,747	498,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,276,747	498,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,324	19,231
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,324	19,231
分配金	757,137	639,558
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,506,932	6,419,456

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 109,666,019口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 102,852,570口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,506,932円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,419,456円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8951円 (10,000口当たり純資産額) (8,951円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9376円 (10,000口当たり純資産額) (9,376円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月20日から2017年10月19日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月20日から2018年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	751,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,928,916円
分配準備積立金額	D	20,384,523円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,064,544円
当ファンドの期末残存口数	F	157,477,854口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,718円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	157,477円

2017年10月20日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	719,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,751,116円
分配準備積立金額	D	20,133,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,603,502円
当ファンドの期末残存口数	F	151,389,135口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,757円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	151,389円

2017年11月21日から2017年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	635,925円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,356,770円
分配準備積立金額	D	15,743,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,735,849円
当ファンドの期末残存口数	F	114,518,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,810円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	114,518円

2017年12月20日から2018年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	550,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,341,052円
分配準備積立金額	D	16,184,652円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,076,609円
当ファンドの期末残存口数	F	113,978,686口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	582,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,280,771円
分配準備積立金額	D	16,769,944円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,633,394円
当ファンドの期末残存口数	F	109,693,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,972円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	109,693円

2018年 4月20日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	603,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,247,711円
分配準備積立金額	D	17,087,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,939,316円
当ファンドの期末残存口数	F	108,720,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,017円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	108,720円

2018年 5月22日から2018年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	541,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,203,631円
分配準備積立金額	D	17,382,827円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,127,671円
当ファンドの期末残存口数	F	107,487,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,058円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	107,487円

2018年 6月20日から2018年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,050円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,163,732円
分配準備積立金額	D	17,583,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,339,167円
当ファンドの期末残存口数	F	106,134,717口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,849円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	113,978円

2018年 1月20日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	534,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,287,336円
分配準備積立金額	D	15,976,932円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,798,763円
当ファンドの期末残存口数	F	110,109,005口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,888円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	110,109円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	548,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,273,930円
分配準備積立金額	D	16,332,709円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,155,042円
当ファンドの期末残存口数	F	109,666,019口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,929円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	109,666円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,104円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	106,134円

2018年 7月20日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	584,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,112,090円
分配準備積立金額	D	17,818,649円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	22,515,734円
当ファンドの期末残存口数	F	104,672,309口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,151円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	104,672円

2018年 8月21日から2018年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	521,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,052,545円
分配準備積立金額	D	17,974,149円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	22,547,801円
当ファンドの期末残存口数	F	102,852,570口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,192円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	102,852円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日		当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日	
期首元本額	206,069,005円	期首元本額	109,666,019円
期中追加設定元本額	1,590,646円	期中追加設定元本額	275,235円
期中一部解約元本額	97,993,632円	期中一部解約元本額	7,088,684円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,118,480	2,188,260
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,118,480	2,188,260

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - JPYクラス	12,157	94,970,484	
	小計	銘柄数：1	12,157	94,970,484	
		組入時価比率：98.5%		100.0%	
	合計				94,970,484
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	10,004	
	小計	銘柄数：1	9,803	10,004	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計				10,004
合計				94,980,488	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2018年 3月19日現在)	第8期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,284,802	9,045,941
投資信託受益証券	314,968,717	380,788,128
親投資信託受益証券	10,005	10,004
未収入金	-	8,996,295
流動資産合計	322,263,524	398,840,368
資産合計	322,263,524	398,840,368
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	12,341,085
未払受託者報酬	65,164	58,088
未払委託者報酬	2,106,896	1,878,077
未払利息	12	17
その他未払費用	6,460	5,747
流動負債合計	2,178,532	14,283,014
負債合計	2,178,532	14,283,014
純資産の部		
元本等		
元本	345,625,894	393,605,527
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,540,902	9,048,173
（分配準備積立金）	41,630,295	49,240,159
元本等合計	320,084,992	384,557,354
純資産合計	320,084,992	384,557,354
負債純資産合計	322,263,524	398,840,368

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	14,651,850	13,513,700
有価証券売買等損益	39,857,389	6,016,443
営業収益合計	25,205,539	19,530,143
営業費用		
支払利息	1,748	2,940
受託者報酬	65,164	58,088
委託者報酬	2,106,896	1,878,077
その他費用	6,460	5,747
営業費用合計	2,180,268	1,944,852
営業利益又は営業損失（ ）	27,385,807	17,585,291
経常利益又は経常損失（ ）	27,385,807	17,585,291
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,385,807	17,585,291
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,056,968	816,887
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	638,029	25,540,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	543,932	2,784,668
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	543,932	2,784,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,966	3,060,343
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	117,966	3,060,343
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,540,902	9,048,173

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 345,625,894口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 393,605,527口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,540,902円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,048,173円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9261円 (10,000口当たり純資産額) (9,261円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9770円 (10,000口当たり純資産額) (9,770円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日			第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日		
1 . 分配金の計算過程			1 . 分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	10,347,204円	費用控除後の配当等収益額	A	11,614,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,486,116円	収益調整金額	C	43,596,566円
分配準備積立金額	D	31,283,091円	分配準備積立金額	D	37,625,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,116,411円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,836,725円
当ファンドの期末残存口数	F	345,625,894口	当ファンドの期末残存口数	F	393,605,527口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,028円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,358円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
期首元本額 480,332,358円	期首元本額 345,625,894円
期中追加設定元本額 10,310,685円	期中追加設定元本額 86,724,505円
期中一部解約元本額 145,017,149円	期中一部解約元本額 38,744,872円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	35,879,510	5,776,164
親投資信託受益証券	1	1
合計	35,879,511	5,776,163

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-JPYクラス	48,744	380,788,128	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	48,744	380,788,128 100.0%	
	合計			380,788,128	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	10,004	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,803	10,004 0.0%	
	合計			10,004	
合計				380,798,132	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月19日現在)	当期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,348,399	63,445,564
投資信託受益証券	5,075,059,430	4,293,811,190
親投資信託受益証券	1,000,589	1,000,491
未収入金	-	17,212,602
流動資産合計	5,136,408,418	4,375,469,847
資産合計	5,136,408,418	4,375,469,847
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,598,559	4,236,091
未払解約金	15,246,967	34,692,942
未払受託者報酬	129,136	117,850
未払委託者報酬	4,175,487	3,810,566
未払利息	103	120
その他未払費用	12,904	11,772
流動負債合計	25,163,156	42,869,341
負債合計	25,163,156	42,869,341
純資産の部		
元本等		
元本	5,598,559,461	4,236,091,870
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	487,314,199	96,508,636
（分配準備積立金）	1,392,558,013	1,158,984,394
元本等合計	5,111,245,262	4,332,600,506
純資産合計	5,111,245,262	4,332,600,506
負債純資産合計	5,136,408,418	4,375,469,847

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	219,514,800	167,295,800
有価証券売買等損益	805,882,187	442,616,100
営業収益合計	586,367,387	609,911,900
営業費用		
支払利息	19,379	20,563
受託者報酬	1,072,039	784,394
委託者報酬	34,662,645	25,362,179
その他費用	107,141	78,373
営業費用合計	35,861,204	26,245,509
営業利益又は営業損失（ ）	622,228,591	583,666,391
経常利益又は経常損失（ ）	622,228,591	583,666,391
当期純利益又は当期純損失（ ）	622,228,591	583,666,391
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,586,780	253,939
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	222,678,296	487,314,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	353,422	29,534,692
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	29,534,692
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	353,422	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,531,317	458,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,531,317	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	458,072
分配金	38,172,789	28,666,237
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	487,314,199	96,508,636

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,598,559,461口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,236,091,870口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 487,314,199円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9130円 (10,000口当たり純資産額) (9,130円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0228円 (10,000口当たり純資産額) (10,228円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月20日から2017年10月19日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月20日から2018年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,490,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,237,691円
分配準備積立金額	D	1,683,257,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,860,985,036円
当ファンドの期末残存口数	F	7,459,383,022口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,494円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,459,383円

2017年10月20日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,147,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	134,675,503円
分配準備積立金額	D	1,602,418,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,769,241,727円
当ファンドの期末残存口数	F	6,985,326,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,532円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,985,326円

2017年11月21日から2017年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,676,162円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,339,590円
分配準備積立金額	D	1,495,774,736円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,654,790,488円
当ファンドの期末残存口数	F	6,415,598,355口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,579円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,415,598円

2017年12月20日から2018年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,148,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,501,005円
分配準備積立金額	D	1,430,283,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,576,932,740円
当ファンドの期末残存口数	F	6,023,434,792口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,945,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,726,492円
分配準備積立金額	D	1,346,822,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,485,494,647円
当ファンドの期末残存口数	F	5,415,780,744口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,742円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,415,780円

2018年 4月20日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,004,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,838,672円
分配準備積立金額	D	1,302,191,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,435,034,427円
当ファンドの期末残存口数	F	5,142,258,194口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,790円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,142,258円

2018年 5月22日から2018年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,241,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,694,992円
分配準備積立金額	D	1,229,362,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,349,298,977円
当ファンドの期末残存口数	F	4,765,080,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,831円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,765,080円

2018年 6月20日から2018年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,337,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	98,248,960円
分配準備積立金額	D	1,220,146,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,344,733,463円
当ファンドの期末残存口数	F	4,671,392,611口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,617円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,023,434円

2018年 1月20日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,061,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,698,707円
分配準備積立金額	D	1,372,315,881円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,512,076,090円
当ファンドの期末残存口数	F	5,690,489,972口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,657円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,690,489円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,470,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,616,899円
分配準備積立金額	D	1,370,686,535円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,509,773,471円
当ファンドの期末残存口数	F	5,598,559,461口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,696円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,598,559円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,878円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,671,392円

2018年 7月20日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,193,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	93,706,455円
分配準備積立金額	D	1,179,421,273円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,294,320,862円
当ファンドの期末残存口数	F	4,435,636,034口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,917円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,435,636円

2018年 8月21日から2018年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,732,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,958,833円
分配準備積立金額	D	1,142,488,105円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,253,179,318円
当ファンドの期末残存口数	F	4,236,091,870口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,958円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,236,091円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日		当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日	
期首元本額	8,041,477,462円	期首元本額	5,598,559,461円
期中追加設定元本額	22,946,541円	期中追加設定元本額	24,414,197円
期中一部解約元本額	2,465,864,542円	期中一部解約元本額	1,386,881,788円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	104,758,936	42,454,330
親投資信託受益証券	0	0
合計	104,758,936	42,454,330

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-USDクラス	493,655	4,293,811,190	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	493,655	4,293,811,190 100.0%	
	合計			4,293,811,190	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	1,000,491	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	980,297	1,000,491 0.0%	
	合計			1,000,491	
合計				4,294,811,681	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2018年 3月19日現在)	第8期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,284,183	101,670,391
投資信託受益証券	3,803,017,260	3,532,875,358
親投資信託受益証券	1,000,589	1,000,491
流動資産合計	3,889,302,032	3,635,546,240
資産合計	3,889,302,032	3,635,546,240
負債の部		
流動負債		
未払金	-	20,631,656
未払収益分配金	-	3,349,298
未払解約金	8,567,874	20,197,535
未払受託者報酬	799,107	616,167
未払委託者報酬	25,837,764	19,922,686
未払利息	146	192
その他未払費用	79,847	61,549
流動負債合計	35,284,738	64,779,083
負債合計	35,284,738	64,779,083
純資産の部		
元本等		
元本	4,069,175,865	3,349,298,230
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,158,571	221,468,927
（分配準備積立金）	1,083,693,583	946,607,574
元本等合計	3,854,017,294	3,570,767,157
純資産合計	3,854,017,294	3,570,767,157
負債純資産合計	3,889,302,032	3,635,546,240

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	163,653,400	131,727,550
有価証券売買等損益	596,927,699	342,873,157
営業収益合計	433,274,299	474,600,707
営業費用		
支払利息	17,019	22,003
受託者報酬	799,107	616,167
委託者報酬	25,837,764	19,922,686
その他費用	79,847	61,549
営業費用合計	26,733,737	20,622,405
営業利益又は営業損失（ ）	460,008,036	453,978,302
経常利益又は経常損失（ ）	460,008,036	453,978,302
当期純利益又は当期純損失（ ）	460,008,036	453,978,302
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	552,067	73,855,100
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	341,334,805	215,158,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,088,456	59,853,594
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	50,432,546
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,088,456	9,421,048
剰余金減少額又は欠損金増加額	97,021,729	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,021,729	-
分配金	-	3,349,298
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,158,571	221,468,927

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,069,175,865口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,349,298,230口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 215,158,571円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9471円 (10,000口当たり純資産額) (9,471円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0661円 (10,000口当たり純資産額) (10,661円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日			第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	119,244,931円	費用控除後の配当等収益額	A	111,888,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,625,773円	収益調整金額	C	151,603,338円
分配準備積立金額	D	964,448,652円	分配準備積立金額	D	838,068,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,195,319,356円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,101,560,210円
当ファンドの期末残存口数	F	4,069,175,865口	当ファンドの期末残存口数	F	3,349,298,230口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,937円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,288円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,349,298円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
期首元本額 5,753,900,747円	期首元本額 4,069,175,865円
期中追加設定元本額 21,357,912円	期中追加設定元本額 234,713,338円
期中一部解約元本額 1,706,082,794円	期中一部解約元本額 954,590,973円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	576,435,939	300,268,975
親投資信託受益証券	98	98
合計	576,436,037	300,268,877

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - USDクラス	406,171	3,532,875,358	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	406,171	3,532,875,358 100.0%	
	合計			3,532,875,358	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	1,000,491	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	980,297	1,000,491 0.0%	
	合計			1,000,491	
合計				3,533,875,849	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月19日現在)	当期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,822,699	59,402,404
投資信託受益証券	2,832,524,932	1,759,733,580
親投資信託受益証券	1,000,589	1,000,491
未収入金	32,732,532	140,220
流動資産合計	2,959,080,752	1,820,276,695
資産合計	2,959,080,752	1,820,276,695
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,503,994	17,289,892
未払解約金	13,031,621	22,255,574
未払受託者報酬	74,775	48,644
未払委託者報酬	2,417,679	1,572,778
未払利息	159	112
その他未払費用	7,468	4,853
流動負債合計	41,035,696	41,171,853
負債合計	41,035,696	41,171,853
純資産の部		
元本等		
元本	4,250,665,740	2,881,648,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,332,620,684	1,102,543,851
（分配準備積立金）	1,013,006,120	819,472,309
元本等合計	2,918,045,056	1,779,104,842
純資産合計	2,918,045,056	1,779,104,842
負債純資産合計	2,959,080,752	1,820,276,695

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	406,694,270	302,802,950
有価証券売買等損益	765,512,524	386,394,952
営業収益合計	358,818,254	83,592,002
営業費用		
支払利息	18,376	16,643
受託者報酬	558,914	376,700
委託者報酬	18,071,486	12,179,778
その他費用	55,834	37,609
営業費用合計	18,704,610	12,610,730
営業利益又は営業損失（ ）	377,522,864	96,202,732
経常利益又は経常損失（ ）	377,522,864	96,202,732
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,522,864	96,202,732
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,799,476	7,768,943
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	993,619,881	1,332,620,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	326,340,092	458,723,510
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	326,340,092	458,723,510
剰余金減少額又は欠損金増加額	129,888,762	20,561,039
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	129,888,762	20,561,039
分配金	162,728,745	119,651,849
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,332,620,684	1,102,543,851

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,250,665,740口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,881,648,693口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,332,620,684円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,102,543,851円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6865円 (10,000口当たり純資産額) (6,865円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6174円 (10,000口当たり純資産額) (6,174円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月20日から2017年10月19日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月20日から2018年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,950,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	488,418,886円
分配準備積立金額	D	1,046,205,935円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,606,575,726円
当ファンドの期末残存口数	F	4,902,027,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,277円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,412,165円

2017年10月20日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,296,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	472,723,724円
分配準備積立金額	D	1,022,695,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,564,715,418円
当ファンドの期末残存口数	F	4,645,917,726口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,367円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,875,506円

2017年11月21日から2017年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,938,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	467,233,264円
分配準備積立金額	D	1,001,574,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,531,746,734円
当ファンドの期末残存口数	F	4,438,547,528口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,451円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,631,285円

2017年12月20日から2018年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,121,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	548,475,704円
分配準備積立金額	D	995,819,461円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,604,416,217円
当ファンドの期末残存口数	F	4,544,709,387口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,465,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	504,093,494円
分配準備積立金額	D	955,630,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,518,189,608円
当ファンドの期末残存口数	F	4,013,063,713口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,783円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,078,382円

2018年 4月20日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,516,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	468,407,391円
分配準備積立金額	D	893,949,650円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,415,873,736円
当ファンドの期末残存口数	F	3,657,144,113口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,871円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,942,864円

2018年 5月22日から2018年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,837,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	427,914,978円
分配準備積立金額	D	842,874,430円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,320,627,310円
当ファンドの期末残存口数	F	3,332,470,333口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,962円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,994,821円

2018年 6月20日から2018年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,292,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	399,238,154円
分配準備積立金額	D	811,204,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,253,734,872円
当ファンドの期末残存口数	F	3,100,302,164口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,530円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	27,268,256円

2018年 1月20日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,962,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	540,948,110円
分配準備積立金額	D	966,571,298円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,567,481,851円
当ファンドの期末残存口数	F	4,339,589,898口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,612円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,037,539円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,021,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,651,893円
分配準備積立金額	D	977,488,596円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,571,162,007円
当ファンドの期末残存口数	F	4,250,665,740口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,696円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,503,994円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,043円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	18,601,812円

2018年 7月20日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,372,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	382,098,068円
分配準備積立金額	D	796,366,314円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,218,836,648円
当ファンドの期末残存口数	F	2,957,346,455口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,121円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,744,078円

2018年 8月21日から2018年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,216,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,948,084円
分配準備積立金額	D	796,545,934円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,210,710,285円
当ファンドの期末残存口数	F	2,881,648,693口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,201円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,289,892円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 3月19日現在	当期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日		当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日	
期首元本額	5,103,543,589円	期首元本額	4,250,665,740円
期中追加設定元本額	554,936,876円	期中追加設定元本額	65,329,535円
期中一部解約元本額	1,407,814,725円	期中一部解約元本額	1,434,346,582円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	当期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	154,010,661	84,693,060
親投資信託受益証券	0	0
合計	154,010,661	84,693,060

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-CRSクラス	470,517	1,759,733,580	
	小計	銘柄数：1	470,517	1,759,733,580	
		組入時価比率：98.9%		99.9%	
	合計				1,759,733,580
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	1,000,491	
	小計	銘柄数：1	980,297	1,000,491	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計				1,000,491
合計				1,760,734,071	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2018年 3月19日現在)	第8期 (2018年 9月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,990,033	9,701,751
投資信託受益証券	388,445,700	237,493,740
親投資信託受益証券	10,005	10,004
流動資産合計	396,445,738	247,205,495
資産合計	396,445,738	247,205,495
負債の部		
流動負債		
未払金	-	3,687,640
未払解約金	-	918,604
未払受託者報酬	71,961	53,273
未払委託者報酬	2,326,720	1,722,546
未払利息	13	18
その他未払費用	7,133	5,271
流動負債合計	2,405,827	6,387,352
負債合計	2,405,827	6,387,352
純資産の部		
元本等		
元本	427,549,535	275,128,366
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,509,624	34,310,223
（分配準備積立金）	219,080,273	172,859,948
元本等合計	394,039,911	240,818,143
純資産合計	394,039,911	240,818,143
負債純資産合計	396,445,738	247,205,495

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
営業収益		
受取配当金	52,511,130	42,955,020
有価証券売買等損益	103,065,403	56,628,513
営業収益合計	50,554,273	13,673,493
営業費用		
支払利息	2,622	2,764
受託者報酬	71,961	53,273
委託者報酬	2,326,720	1,722,546
その他費用	7,133	5,271
営業費用合計	2,408,436	1,783,854
営業利益又は営業損失（ ）	52,962,709	15,457,347
経常利益又は経常損失（ ）	52,962,709	15,457,347
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,962,709	15,457,347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,597,538	2,409,826
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,819,322	33,509,624
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,786,438	12,354,494
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	12,354,494
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,786,438	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,750,213	107,572
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,750,213	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	107,572
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,509,624	34,310,223

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月20日から2018年 9月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 427,549,535口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 275,128,366口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 33,509,624円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 34,310,223円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9216円 (10,000口当たり純資産額) (9,216円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8753円 (10,000口当たり純資産額) (8,753円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日			第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	43,531,954円	費用控除後の配当等収益額	A	32,181,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,133,083円	収益調整金額	C	42,584,146円
分配準備積立金額	D	175,548,319円	分配準備積立金額	D	140,678,068円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,213,356円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,444,094円
当ファンドの期末残存口数	F	427,549,535口	当ファンドの期末残存口数	F	275,128,366口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,647円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,830円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2018年 3月19日現在	第8期 2018年 9月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
期首元本額 524,110,520円	期首元本額 427,549,535円
期中追加設定元本額 63,063,567円	期中追加設定元本額 1,415,902円
期中一部解約元本額 159,624,552円	期中一部解約元本額 153,837,071円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2017年 9月20日 至 2018年 3月19日	第8期 自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	92,164,807	45,472,785
親投資信託受益証券	1	1
合計	92,164,808	45,472,786

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-CRSクラス	63,501	237,493,740	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	63,501	237,493,740 100.0%	
	合計			237,493,740	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	10,004	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,803	10,004 0.0%	
	合計			10,004	
合計				237,503,744	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 9月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,597,114,583
地方債証券	723,969,111
特殊債券	4,653,203,831
社債券	2,510,338,838
コマーシャル・ペーパー	5,599,999,719
未収利息	10,510,816
前払費用	6,355,334
流動資産合計	16,101,492,232
資産合計	16,101,492,232
負債の部	
流動負債	
未払金	2,501,144,627
未払利息	4,917
流動負債合計	2,501,149,544
負債合計	2,501,149,544
純資産の部	
元本等	
元本	13,325,289,147
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,053,541
元本等合計	13,600,342,688
純資産合計	13,600,342,688
負債純資産合計	16,101,492,232

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2018年 9月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 3月20日 至 2018年 9月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 9月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 9月19日現在	
期首	2018年 3月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,313,050,227円
同期中における追加設定元本額	269,357,176円
同期中における一部解約元本額	4,257,118,256円
期末元本額	13,325,289,147円
期末元本額の内訳＊	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	17,745,991円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	12,129,411円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	261,753,984円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,950,162円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	12,999,332円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	84,452,743円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	11,360,223円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,825,143円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,341,293円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円

野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Ａコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Ｂコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Ｃコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Ｄコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	983,091円

野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年２回決算型	491,401円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）年２回決算型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド　Ａコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド　Ｂコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年２回決算型	981,451円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ａコース	981,258円
ノムラ　ＴＨＥ　ＵＳＡ　Ｂコース	981,258円
ノムラ　ＴＨＥ　ＥＵＲＯＰＥ　Ａコース	98,117円

ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円

野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村S M A・E W向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド（適格機関投資家専用）	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	3,324,627,145円
野村日経225 ターゲット（公社債運用移行型）Zプライス（適格機関投資家専用）	389,222,673円
野村日経225 ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村D C運用戦略ファンド	85,180,134円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村D C運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第158回	30,000,000	30,113,486	
		大阪府 公募第322回	252,000,000	253,457,251	

	小計	大阪府 公募（５年）第１００回	300,000,000	300,152,400	
		名古屋市 公募（５年）第１９回	100,000,000	100,090,608	
		横浜市 公募公債平成２０年度５回	40,000,000	40,155,366	
		銘柄数：５	722,000,000	723,969,111	
		組入時価比率：５.３%		５.４%	
	合計			723,969,111	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第４４回	130,000,000	130,527,176	
		地方公営企業等金融機構債券 政府保証第１回	110,000,000	110,126,054	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第２７回	60,000,000	60,228,188	
		日本学生支援債券 財投機関債第４５回	200,000,000	200,002,000	
		日本学生支援債券 財投機関債第４６回	100,000,000	100,007,000	
		商工債券 利付第７６５回い号	900,000,000	900,969,185	
		農林債券 利付第７６２回い号	700,000,000	700,397,564	
		農林債券 利付第７６３回い号	300,000,000	300,243,700	
		しんきん中金債券 利付第２８７回	450,000,000	450,163,320	
		しんきん中金債券 利付第２８８回	600,000,000	600,348,642	
		国際協力機構債券 第１６回財投機関債	100,000,000	100,075,386	
		中日本高速道路債券 財投機関債第５回	1,000,000,000	1,000,115,616	
		銘柄数：１２	4,650,000,000	4,653,203,831	
		組入時価比率：３４.２%		３４.５%	
	合計			4,653,203,831	
社債券	日本円	トヨタ自動車 第８回社債間限定同等特約付	100,000,000	100,503,202	
		伊藤忠商事 第７４回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,060,167	
		みずほ銀行 第３５回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,200,205	
		住友不動産 第９１回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,037,756	
		ＮＴＴドコモ 第１７回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,021,538	
		中部電力 第４２６回	500,000,000	504,681,536	
		関西電力 第４６９回	400,000,000	400,654,105	
		北海道電力 第２６５回	300,000,000	301,553,955	
		ＮＴＴデ－タ 第２２回社債間限定同順位特約付	600,000,000	602,626,374	
		銘柄数：９	2,500,000,000	2,510,338,838	
		組入時価比率：１８.５%		１８.６%	
	合計			2,510,338,838	
コマーシャル・ペーパー	日本円	ホンダファイナンス	500,000,000	500,001,968	
		三井住友Ｆ＆Ｌ	200,000,000	199,999,944	

小計	三井住友 F & L	200,000,000	199,999,832	
	三井住友 F & L	100,000,000	99,999,580	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,998,712	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,998,600	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,998,504	
	日産 F サービス	1,000,000,000	1,000,002,123	
	三菱 U F J ニコス	1,000,000,000	1,000,000,188	
	三菱商事	1,000,000,000	1,000,000,014	
	阪急阪神 H D	1,000,000,000	1,000,000,254	
	銘柄数：11	5,600,000,000	5,599,999,719	
	組入時価比率：41.2%		41.5%	
	合計		5,599,999,719	
合計		13,487,511,499		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	90,976,038円
負債総額	32,790円
純資産総額（ - ）	90,943,248円
発行済口数	101,957,255口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8920円

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	366,136,212円
負債総額	468,192円
純資産総額（ - ）	365,668,020円
発行済口数	393,021,786口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9304円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	4,041,185,521円
負債総額	34,523,299円
純資産総額（ - ）	4,006,662,222円
発行済口数	4,076,532,482口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9829円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	3,300,891,452円
負債総額	113,425,781円
純資産総額（ - ）	3,187,465,671円
発行済口数	3,107,267,998口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0258円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	1,561,812,454円
負債総額	3,913,130円
純資産総額（ - ）	1,557,899,324円
発行済口数	2,634,663,017口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5913円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	251,263,575円
負債総額	734,984円
純資産総額（ - ）	250,528,591円
発行済口数	296,092,967口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8461円

（参考）野村マネー マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	13,584,861,413円
負債総額	50,051,251円
純資産総額（ - ）	13,534,810,162円
発行済口数	13,261,339,367口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0206円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

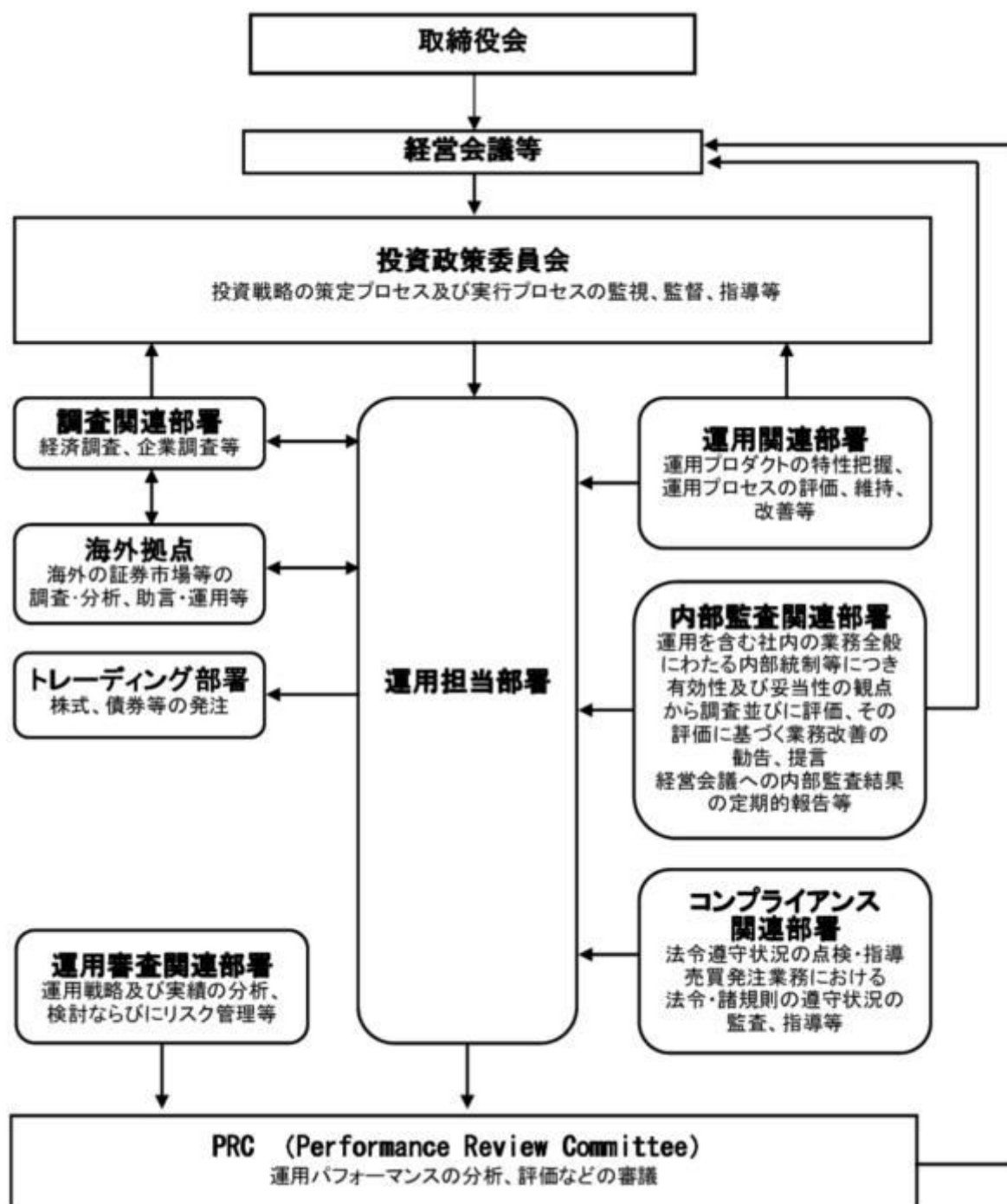
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,018	28,181,711
単位型株式投資信託	130	687,711
追加型公社債投資信託	14	5,486,753
単位型公社債投資信託	401	1,760,275
合計	1,563	36,116,450

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	

その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計			115,419		126,906
----------	--	--	---------	--	---------

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609
営業利益			26,012		31,148

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【 未適用の会計基準等 】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年 3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
其他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「 」において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年9月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型の2018年3月20日から2018年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型の2018年3月20日から2018年9月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型の2018年3月20日から2018年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型の2018年3月20日から2018年9月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年3月20日から2018年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年11月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年3月20日から2018年9月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。